国内経済要録

財政投融資の追加について

政府は8月8日、国民生活環境の整備、福祉の向上のため2,668億円に上る財政投融資の追加措置を閣議に承認した。内容は、地方公共団体の発行する債券の引受け1,610億円、国営企業公庫の発行する債券の保証279億円（弾力条項発動分）および開発銀行等に対する貸付779億円で、対象機関の自己資本を加えた事業・融資規模ベースでは3,576億円となる。なお、本措置は既往財政投融資の繰上げ発注による年度末余白を防ぐ趣旨によるものであり、ここに記すべき段階に踏破することをねらうものではないとされる。

(1) 今次財政追加の用途別分類

<table>
<thead>
<tr>
<th>金額</th>
<th>構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>億円</td>
<td>%</td>
</tr>
<tr>
<td>生活福祉</td>
<td>1,405</td>
</tr>
<tr>
<td>住宅</td>
<td>290</td>
</tr>
<tr>
<td>都市</td>
<td>204</td>
</tr>
<tr>
<td>公害</td>
<td>169</td>
</tr>
<tr>
<td>中小企業</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>地域開発</td>
<td>470</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>2,668</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 機関別追加事業、融資規模（単位・億円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>機 関</th>
<th>事業・融資規模 (うち 本年支出分)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>関 銀・公 庫</td>
<td>745 (545)</td>
</tr>
<tr>
<td>社会福祉事業振興会</td>
<td>10 (10)</td>
</tr>
<tr>
<td>公害防止事業団 (融資50億)</td>
<td>110 (融資50億)</td>
</tr>
<tr>
<td>帝都高速交通</td>
<td>62 (62)</td>
</tr>
<tr>
<td>道路公団</td>
<td>414 (410)</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄道公団</td>
<td>2,771 (115)</td>
</tr>
<tr>
<td>地方公共団体・2,120公庫</td>
<td>(2,071)</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>3,576 (3,265)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

財政運用部の預託金金利および融通利率の引下げ

大蔵省は、財政運用部の預託金金利（期間7年以上のもの）および融通利率の引下げを財政運用審議会の議を経て次のとおり改訂、9月1日から実施することとした。

<table>
<thead>
<tr>
<th>預 託 金 金 利 (期間7年以上のもの)</th>
<th>改 訂 後</th>
<th>改 訂 前</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>6.2%</td>
<td>6.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>融通利 率</td>
<td>6.2</td>
<td>6.5</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6.7</td>
<td>7.0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（注）1. 約定期間7年以上の預託金については、資金運用制度金利が4条による利率（年6.5%）のほか、省令による特別利子（改訂前0.5%）が付与されている。今回の引下げはこの特別利子の改訂によるもの。

2. 特定用地改良工事特別金利に対する貸付の一方、特別金利にについても約定85年度以前からの特別工事にかかる貸付については、融通利率6.5%のものを6.2%とする。

長期金利の改訂

1. 事業債

黒近における事業債の市中実勢利率の低下傾向にかんがみ、事業債の発行条件が次のように改訂され、9月起債分から実施されることとなった。

事業債の応募者利回り

<table>
<thead>
<tr>
<th>(カッコ内は表面利回り・発行価格)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10年債</td>
</tr>
<tr>
<td>改 訂 後</td>
</tr>
<tr>
<td>A格債 (6.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.50円)</td>
</tr>
<tr>
<td>A'格債 (6.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.50円)</td>
</tr>
<tr>
<td>B格債 (6.9%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.50円)</td>
</tr>
<tr>
<td>C格債 (7.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.50円)</td>
</tr>
<tr>
<td>D格債 (7.1%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.00円)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 地方債

事業債の発行条件改訂に対し、地方債の発行条件が次のとおり改訂され、9月発行分から実施されることとなった。

地方債の応募者利回り

<table>
<thead>
<tr>
<th>(カッコ内は表面利回り・発行価格)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>改 訂 後</td>
</tr>
<tr>
<td>地方債 (6.8%)</td>
</tr>
<tr>
<td>(99.30円)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

電信電話公社の公募債発行について

郵政省は8月23日、第1回公募特別電信電話債券200億円を発行するにあたり投資家の経済的基盤を支えるため、電信電話公社の公募債発行について公募債を発行することとした。
億円の発行を下記条件により認可した。本債券の発行は、今後電信電話公社では固定設備の増強が企業の電算機導入等により必至となる一方、これに要する資金の調達が加入者引受電話債では新規加入者の減減等から制圧があり、また院保証でも政府予算とのかね合いから困難であるため、この際資金調達手段の多様化を図っておこなうとする趣旨によるもの。発行条件は次のとおり。

表面利回り 6.8%
発行価格 99.40円
応募利回り 6.901%

◇外貨貸し制度の実施について

大蔵省は8月18日、最近における国際収支の状況にかんがみ、海外投資を強力に促進するため、日本輸出入銀行等の政府関係機関および外国為替公認銀行が海外投資を行なうとする届出者に貸し付ける資金の一部について外貨による貸付を認めることとした。実施要領は次のとおり。
(1) 外貨資金の貸付対象
イ．日本輸出入銀行…海外投資資金および特定の重要物資の輸入前払資金の貸付。
ロ．石油資源開発公団、金属鉱物探査促進事業団…海外における石油、金属鉱物探査資金の貸付。
ハ．海外開発協力基金…一般案件のうち海外投資資金の貸付。
ニ．外国為替公認銀行…海外投資資金および特定の重要物資の輸入資金の貸付（日本輸出入銀行との協調融資を含む）。
(2) 許可基準

上記の貸付のうち、政府関係機関または外国為替公認銀行の審査を経たものでかつ下記の条件を満たすものについて、外貨為替管理令第13条の許可を与えることとする。

イ．外貨貸しによらなければ実施が困難なものに限る。すなわち、本制度によってはじめて外貨の流出または将来の外貨流出の緩解が行なわれるような案件が対象になるのであって、円金融によっても外貨流出が期待されるものは除かれる。
ロ．貸し付けられた外貨は、必ず国に持ち出されること。したがって投資資金のうち本邦からの輸出にあてられることが明らかであるものは除かれる。
ハ．円金融を阻害しないため、原則として貸付は一部円貨、一部外貨による。

◇ロンドン市場でのCĐ発行について

大蔵省は、かねてロンドンに支店を持つ外国為替公認銀行が11行から申請のあったロンドン市場におけるドル建てCĐの発行を認める旨とし、8月24日その旨を各行に内示した。発行額についてはあくまで一応の限度を設け、期間は5年以内である。なお、CĐの発行はロンドン市場に限定され、CĐ発行代金の国内持込みは禁止されている。

◇ドル建輸入ユーザーズ金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形割引率の変動に伴い、ドル建輸入ユーザーズ金利の最高限度を次のとおり改訂した。

<table>
<thead>
<tr>
<th>信用状況</th>
<th>信用状態</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3ヶ月以上</td>
<td>4ヶ月以上</td>
</tr>
<tr>
<td>6ヶ月以上</td>
<td>1年以上</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>信頼状況</th>
<th>信頼状態</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>改訂前</td>
<td>6.500</td>
</tr>
<tr>
<td>8月24日以降</td>
<td>6.500</td>
</tr>
</tbody>
</table>